

竹下復興大臣ぶら下がり記者会見録
(平成27年4月27日(月) 14:06~14:13 於) 岩手県岩泉町)

1. 発言要旨

今日は暑いぐらいの日差しになりまして、少し汗をかきながら視察をさせていただきました。昨日から今日にかけて、岩手県沿岸北部の久慈市、野田村、普代村、田野畑村、そしてこの岩泉町、5市町村を訪問いたしました。それぞれの地区で港の整備状況、高台の整備状況、一部できているところもありましたので、その地域の皆さん方との懇談、さらには小本の子ども園、あるいは小中学校の工事現場等々を視察させていただきました。改めて震災というのは非常に大きい、本当に広い範囲だということ、さらにさらに痛感すると同時に、それぞれの地域で市町村長のリーダーを初めといたしまして、それぞれの皆さん方が、「おらっちの町はこうやって復興するんだ」という、様々な強い思いを持ちながら活動していらっしゃる姿を今回もしっかりと受けとめさせていただきました。改めて何が何でも復興はやり遂げようという思いを強くしたところでございます。

また、市町村長の皆さん方とお話をしておりますも、復興がだんだん見えてきたと。しかし、それだけで活力は返ってこない。今、政府がやろうとしております地方創生とどうつなげていくか、そこへどういう知恵をたたき込んでいくかということに大変今、頭を悩ましていらっしゃるなど。地方創生というのは、これも始まったばかりで、いま一つ、なかなか詳細がわからないという悩みもありますし、それから、どうすれば、「おらっちの町はこれやりたいんだ」ということが、ちゃんと国に届くのかということも含めて、汗をかいていらっしゃるということを痛感をいたしました次第でございます。

また、復興が進むにつれまして、新しい新たな課題というのが、あちこちで出てきていることも事実でございます。そうした対応にも、市町村の皆さん方、それぞれ汗をかいていらっしゃるなどということでもございました。私はどの市町村とお話をいたしましても、申し上げましたことは、「復興の基幹的な事業は必ずやり遂げますので、そこは安心してくださいと、必ず復興はやりますから」ということは、たびたび申し上げさせていただきまして、その意味では、それは真正面から受けとっていただいたというふうに感じているところでございます。必ずやり遂げなければならんと、こう思っております。

以上でございます。

2. 質疑応答

(問) 学校建設についてお伺いします。一部で学校の建設が遅れているという指摘がありまして、大臣、今月の東京での会見でもしっかり取り組まなければならないとおっしゃっていますが、今後、具体的にどのように加速化させていくか、お考えをお聞かせください。

(答) たしか記者会見で私が申しましたのは、遅れているのにはそれぞれ、聞いてみたら、いろいろ理由はあると。だけれども、それは大人の理由であって、子どもたちの理由ではないんだと、子どもたちの立場に立って物事を考えなければ、子どもの時間というのは、物すごく早く過ぎるんです。大人が3カ月遅れました、半年遅れましたというのは、多分、子どもたちにとってはそれは何年にも匹敵する長い時間、成長のまさに、大きく成長する過渡期にあるわけですので、そういう意味で、学校の建築が遅れる、建設が遅れるということは、非常に頭が痛いんだという、多少個人的な怒りも含めて、記者会見で言ったことを覚えておりまして、今、文科省と打ち合わせをしながら、本当に何が遅れているんだと、これは遅れている理由になるのか、ならないのかと。あるいは、こうすれば、もう少し早くなる方法は何があるんだという、全部挙げなさいということを示唆をいたしまして、近く報告を受けることになろうと思います。

(問) 2点伺います。まず1点目なんですが、集中復興期間後の復興財源についてなんですが、一部報道で、集中復興期間の次の期間の総事業規模が、今5.8兆円で、負担率、地元負担を求める際には、最大で2.5%を求めるという報道がありましたけれども、その事実関係の受けとめをお聞かせください。

(答) 報道があったことは知っていますが、2.5%という数字は、私は聞いたことはございません。ですから、答えようがないというのが、1点であります。

それから、集中復興期間が終わった後の規模については、今、まさに積み上げをやっておる最中のございまして、そう遠くない将来にお話をさせていただけるだろうとは思っておりますが、まだ細かい積み上げは、全てできておるわけではありませんので、今、ここでお答えをする状況にはないという状況であります。

(問) もう一点伺います。先ほど冒頭の発言の中で、基幹事業は国が必ずやると地元の方々に約束してきたというお話がありましたけれども、今回の2日間の視察で復興の進捗状況をごらんになったり、あるいは地域経済の状況、あるいはこの地元住民の意識の現状などに触れて、やはり今は地元負担を求める状況になったと感じたのか、あるいは、いや、そうではなくて、何らかの慎重な対応が必要という課題意識を持たれたか、そのあたりをお聞かせください。

(答) 基本的には自分のうちのことは自分のうちでやるんだというのは、地元負担をするぐらいの気概があつて、それは必要だと思います。ただ、今回、大震災に遭ったエリアというのは、市町村の規模がそう大きくない、財政規模が小さくない、1つの町で、町の予算の何倍もの予算を毎年突っ込んで復興しなければならんという状況になっていきますので、これはとてもではないけれども、地元負担を求めることは難しいなというのが全て国費でやると、しかも、基幹事業については、これからも全て国費でやると、これは異例な対応なんです。それを異例な対応と受けとってもらわなければ、日本国民の負担でやっていますから、何も精査しないでいいというわけにはいかないと、私は思っております。

(以 上)